

# 平成 28 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 6 月 10 日

上場会社名 株式会社 gumi 上場取引所 東  
 コード番号 3903 URL http:// gu3. co. jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 宏尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03 (5358) 5322  
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 7 月 27 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 7 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 4 月期の連結業績 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 4 月期	21,437	△22.1	△2,229	—	△2,256	—	△3,299	—
27 年 4 月期	27,534	146.0	416	—	234	—	191	—

(注) 包括利益 28 年 4 月期 △3,476 百万円 (—%) 27 年 4 月期 256 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 4 月期	△111.56	—	△22.6	△10.7	△10.4
27 年 4 月期	7.36	6.90	1.9	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 28 年 4 月期 4 百万円 27 年 4 月期 △25 百万円

(注) 1. 当社は、平成 26 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失のため記載しておりません。

3. 前連結会計年度において、当社株式は平成 26 年 12 月 18 日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 4 月期	18,688	12,515	67.0	420.04
27 年 4 月期	23,658	16,801	70.6	575.74

(参考) 自己資本 28 年 4 月期 12,515 百万円 27 年 4 月期 16,704 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 4 月期	△2,987	△1,379	△1,799	11,557
27 年 4 月期	799	△1,959	16,441	17,850

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29 年 4 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成 29 年 4 月期の連結業績予想 (平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 1 四半期	5,500	△6.3	0	—	0	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	29,796,500株	27年4月期	29,014,500株
② 期末自己株式数	28年4月期	—株	27年4月期	—株
③ 期中平均株式数	28年4月期	29,573,669株	27年4月期	25,968,256株

(注) 当社は、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	21,401	△22.2	△2,738	—	△2,741	—	△3,622	—
27年4月期	27,513	146.0	△9	—	△152	—	△90	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	△122.48	—
27年4月期	△3.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	19,117	12,800	67.0	429.61
27年4月期	23,211	16,235	69.9	559.56

(参考) 自己資本 28年4月期 12,800百万円 27年4月期 16,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 連結経営成績に関する分析 .....	2
(2) 連結財政状態に関する分析 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 連結経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は21,437,453千円、営業損失は2,229,896千円、経常損失は2,256,462千円、親会社株主に帰属する当期純損失は3,299,256千円となりました。

当連結会計年度に関する主な要因は次のとおりです。

## ①売上高

売上高は21,437,453千円となり、前連結会計年度に比べ、6,097,483千円の減少となりました。これは主に、当社子会社の株式会社エイリムが2013年7月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（日本語版）」及び同年11月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」の売上高減少によるものです。一方、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発し2014年10月に配信を開始した「ファントム オブ キル」は好調に推移し、2016年4月には累計350万ダウンロードに到達する等、当連結会計年度の業績に大きく貢献しております。また、新規タイトルとして株式会社スクウェア・エニックスと共同開発した「ファイナルファンタジー ブレイブ エクスヴィアス」を2015年10月に、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発した第二弾タイトル「誰ガ為のアルケミスト」を2016年1月に、オリジナルタイトル「クリスタル オブ リユニオン」を4月に配信しました。これらのタイトルは当社グループを代表するタイトルに成長しましたが、当連結会計年度における売上貢献は限定的なものとなりました。

## ②営業損失

営業損失は2,229,896千円（前年同期は、416,326千円の利益）となりました。これは主に、売上高の減少によるものです。一方、売上高に連動して推移する支払手数料の減少等により売上原価が17,155,875千円となり、前年同期に比べ1,388,080千円の減少となりました。また、広告宣伝費の減少等により販売費及び一般管理費は6,511,473千円となり、前年同期に比べ2,063,179千円の減少となりました。

## ③経常損失

経常損失は2,256,462千円（前年同期は、234,262千円の利益）となりました。これは主に、営業外収益として補助金収入85,650千円、営業外費用として為替差損96,641千円を計上したことによるものです。

## ④親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、3,299,256千円（前年同期は、191,224千円の利益）となりました。これは主に、経常損失及び特別損失の計上によるものです。なお、第3四半期連結累計期間に特別利益として事業譲渡益335,910千円、特別損失として減損損失385,372千円、投資有価証券評価損164,208千円を計上しております。また、当第4四半期連結会計期間に海外子会社の再編等に伴う特別損失として615,717千円を計上しております。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は18,688,448千円となり、前連結会計年度末に比べ、4,969,908千円の減少となりました。流動資産合計は14,380,853千円となり、前連結会計年度末に比べ、6,166,025千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。固定資産合計は4,307,595千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,196,117千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は6,172,820千円となり、前連結会計年度末に比べ、683,895千円の減少となりました。流動負債合計は5,336,274千円となり、前連結会計年度末に比べ、324,669千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加によるものです。固定負債合計は836,545千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,008,564千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は12,515,627千円となり、前連結会計年度末に比べ、4,286,012千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金及び利益剰余金の減少によるものです。なお、自己資本比率は67.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末17,850,400千円に比べ6,292,627千円減少し、11,557,773千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は2,987,768千円（前連結会計年度は799,895千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失3,111,515千円、法人税等の支払額502,993千円であり、収入の主な内訳は、売上債権の増減額247,457千円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,379,498千円（前連結会計年度は1,959,960千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出973,582千円及び無形固定資産の取得による支出537,453千円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,799,574千円（前連結会計年度は16,441,213千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れの返済による支出1,000,000千円等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	57.7	61.5	70.6	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	192.9	141.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	3.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	24.4	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成25年4月期及び平成26年4月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成25年4月期、平成26年4月期及び平成28年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期第1四半期の連結業績予想の前提条件は以下の通りです。なお、連結業績予想につきましては、モバイルオンラインゲーム業界を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い通期の連結業績予想を算出することが困難なため、第1四半期の連結業績予想のみを開示しております。また、同様の理由により将来の課税所得が短期的に大きく変動する可能性があること等から、繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難なため、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については開示しておりません。

## ① 売上高

売上高はタイトル毎に積み上げ、予想値を算出しており、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の売上実績等を考慮し予想値を算出しており、リリース後、一定期間を経過した後に収益が逡減することを見込んで算出しております。

新規タイトルは期待値に応じて売上高を4つに区分し予想値を算出しております。また、他社IPを使用したタイトルの場合は、IPの知名度等を考慮し予想値を算出しております。

なお、平成29年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

## ・既存タイトル

- A) 「ブレイブ フロンティア（日本語版）」及び「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」に関しては、MAUがリリース後の期間経過に伴い、当第4四半期（※）に比べて若干減少することを見込んでおります。また、ARPPMAUについても若干低下することを想定しております。そのため、当第4四半期に比べて約10%の売上高減少を見込んでおります。

- B) 「ファントム オブ キル」に関しては、ユーザーベース拡張に向けた大規模プロモーションを実施したものの、配信開始後の期間経過を考慮し、MAU、ARPMU共に保守的な水準を採用しております。そのため、当第4四半期に比べて約30%の売上高減少を見込んでおります。
- C) 「誰が為のアルケミスト」に関しては、プロモーションが限定的であることからMAUは減少することを見込んでいるものの、コラボ施策や新たなシナリオの追加等によりARPMUが上昇することを想定しております。そのため、当第4四半期に比べて約15%の売上高増加を見込んでおります。
- D) 「クリスタル オブ リユニオン」に関しては、平成28年4月6日に配信され、当第4四半期への売上寄与は限定的であったことから、当第4四半期に比べて約250%の売上高増加を見込んでおります。

・その他の既存タイトル  
足元のKPIを鑑み、売上高を設定しております。

・新規タイトル  
保守的な売上高を設定しております。

(※) 当第4四半期 : 平成28年2月－4月

## ② 営業利益

営業利益は、売上原価（以下、「原価」）並びに販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）を考慮し予想値を算出しております。

原価は、タイトル毎に運営費と開発費を積み上げ、予想値を算出しており、売上高同様、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の運営実績と今後の運営スケジュール等を考慮し予想値を算出しております。

新規タイトルのうち開発承認済みのタイトルは開発計画を考慮し、開発承認前のタイトルは過去の類似タイトルの実績等を考慮し予想値を算出しております。

なお、プラットフォームへの支払手数料及びサーバー費等の通信費は、売上高に一定割合で連動するように算出しております。

販管費は、費目別に費用を積み上げ、予想値を算出しております。

主な費目として、人件費は既存従業員に係る給与手当及び法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づく新規採用者に係る人件費を考慮し予想値を算出しております。広告宣伝費は、新規タイトルのリリース予定やタイトル毎のプロモーション計画に合わせて予想値を算出しております。減価償却費は固定資産の取得等の設備投資計画を考慮し、また開発費は原則発生時に費用化していることから一部のタイトルを除き、ソフトウェア資産には計上しておりません。

なお、平成29年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

- A) 運営費及び開発費に含まれる人件費に関しては、国内、海外の人員適正化が一巡したことから、当第4四半期と同水準を見込んでおります。
- B) 運営費及び開発費に含まれる外注費に関しては、有力タイトルへの経営資源の集中を行ったことから、当第4四半期と比べて若干の減少を見込んでおります。
- C) 広告宣伝費に関しては、各タイトルの売上状況に応じた適切なプロモーションを実施予定であることから、当第4四半期と比べて減少を見込んでおります。（新規タイトルの動向等により金額が増加する可能性があります。）

## ③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

なお、平成29年4月期第1四半期におきましては、営業外収益として補助金収入等の発生を見込んでおり、営業外費用として借入金に係る支払利息を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「私たちは、エンターテインメントを通じて世界共通の話題を提供し、人と人との関係を繋ぐことで、日々の生活に新しい楽しさと豊かさを提供します。」を掲げ、それを実現するために、「情報革命時代を代表する、世界No.1エンターテインメント企業になる。」というビジョンを掲げています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの重視している経営指標は、経常利益であります。また、営業上の指標として、登録者数、MAU、課金率、ARPMU等(注)を重視しております。

(注) MAU: Monthly Active Users (月次利用者数)

ARPMU: Average Revenue Per Monthly Active Users (月次利用者数一人当たりの月平均売上高)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル企業での競争に打ち勝つため、ネイティブアプリサービスに注力してまいります。具体的には、モバイルオンラインゲームのグローバルな配信体制の構築により、主に当社の有力なゲームコンテンツを世界各国に配信していくことが重要な課題であると考えており、今後も開発・ローカライズ、プラットフォームやマーケティングパートナーとの連携、世界各国のゲーム開発会社との提携及び有名IPの活用などを積極的に推し進めていく方針であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①ゲームラインナップの充実

当社グループは、魅力的なゲームコンテンツを継続して提供していくことが、事業の安定的な成長に繋がると考えております。このため、ユーザーのニーズを汲み取った新規ゲームコンテンツの投入に加え、既存ゲームコンテンツの長期的運用が重要な課題であると考えております。特に、新規ゲームコンテンツの投入につきましては、今後も引き続き対象ユーザーを年齢や嗜好等でセグメント分けし、それぞれのニーズに対応した魅力あるゲームコンテンツをバランスよく提供することで、ラインナップの充実を図ってまいります。

#### ②ユーザー獲得の強化

当社グループは、当社グループが提供するゲームコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。当社グループでは、テレビ、インターネット等の媒体を含む各種メディアへの広告出稿及びイベント等への参加を通じてユーザー獲得のための施策を継続的に実施しておりますが、過大な広告出稿はユーザー獲得単価の高止まりに繋がる恐れがあります。従って、当社グループではゲームコンテンツ毎の広告出稿に関する費用対効果を分析、把握した上で、今後も積極的かつ効果的な広告出稿を実施し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

#### ③システム技術・インフラの強化

当社グループが提供するゲームコンテンツは、スマートフォン・タブレット端末を通じインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働及びスマートフォン・タブレット端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対し、当社グループではサーバー等のシステムインフラを安定期に稼働させるべく、継続的なインフラ基盤の強化及び専門的な人員の確保に努めるとともに、必要に応じて他社が提供するサービスを利用し、技術革新にも迅速に対応できる開発体制作りを努めてまいります。

#### ④海外市場への展開

当社グループは、国内のみならず、モバイルオンラインゲーム市場の拡大が見込まれる海外市場にいち早く良質なゲームコンテンツを提供することが重要な課題であると考えております。これまで多くのゲームコンテンツの海外展開を実現してまいりましたが、今後も引き続き、自社開発の有力ゲームコンテンツを中心としたグローバル展開の推進及び有力な地産地消タイトルの海外市場への展開を加速させてまいります。

#### ⑤組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる事業拡大のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに応じた組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材の確保においては、当社グループの企業風土に合った国内・海外の人材の採用・登用に努め、あわせて従業員の入社年数等の段階にあわせた教育プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を図ってまいります。

⑥リスク管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

⑦消費者の安全性の確保

当社グループは、オンラインゲームをとりまく環境が大きく変化する中で、ユーザーが安心安全に利用できる環境を構築することが重要な課題だと考えております。当社グループは、一般社団法人日本オンラインゲーム協会に加盟し、各種法令のみならず消費者保護の観点から、業界各社との連携や情報交換を図りながら、継続的にユーザーが安心して楽しめる健全な環境の構築を行ってまいります。

⑧新技術であるVirtual Reality（以下「VR」）への対応

当社グループは、将来、市場の急拡大が見込まれるVR市場において早期に優位なポジションを築くことが重要な課題であると考えております。当社グループは、市場の状況に合わせて投資を行っていく方針であり、市場の黎明期においては国内・海外にて主にファンド出資を通じたVR関連企業の成長支援を実施し、また成長期においてはVRコンテンツの開発を主体的に取り組み、VR事業の収益化を加速させてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,850,400	11,563,440
売掛金	2,394,401	2,085,583
前払費用	105,247	130,749
未収入金	37,630	292,425
繰延税金資産	51,985	82,905
未収還付法人税等	—	148,927
その他	107,214	104,945
貸倒引当金	—	△28,124
流動資産合計	20,546,878	14,380,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,216	248,125
減価償却累計額	△67,638	△106,806
建物(純額)	194,578	141,319
工具、器具及び備品	308,861	285,263
減価償却累計額	△163,655	△210,720
工具、器具及び備品(純額)	145,206	74,543
有形固定資産合計	339,784	215,862
無形固定資産		
のれん	233,249	164,341
ソフトウェア	62,668	51,355
ソフトウェア仮勘定	574,173	701,128
その他	286	246
無形固定資産合計	870,378	917,071
投資その他の資産		
敷金及び保証金	302,630	288,783
投資有価証券	1,177,534	2,069,096
関係会社株式	55,457	59,754
繰延税金資産	263,498	237,551
その他	102,193	519,475
投資その他の資産合計	1,901,314	3,174,661
固定資産合計	3,111,477	4,307,595
資産合計	23,658,356	18,688,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	766,360	418,317
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	1,029,055	1,701,883
未払費用	52,377	170,578
未払法人税等	372,513	206,952
未払消費税等	240,969	99,751
預り金	38,057	101,286
繰延税金負債	407	—
賞与引当金	—	125,454
その他	11,863	12,049
流動負債合計	5,011,605	5,336,274
固定負債		
長期借入金	1,750,000	750,000
資産除去債務	89,916	86,447
繰延税金負債	5,194	98
固定負債合計	1,845,110	836,545
負債合計	6,856,716	6,172,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成28年 4 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,840,544	8,948,894
資本剰余金	8,830,544	8,003,532
利益剰余金	△1,107,678	△4,406,934
株主資本合計	16,563,410	12,545,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,303	△25,766
為替換算調整勘定	137,009	△4,098
その他の包括利益累計額合計	141,312	△29,864
非支配株主持分	96,917	—
純資産合計	16,801,640	12,515,627
負債純資産合計	23,658,356	18,688,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	27,534,936	21,437,453
売上原価	18,543,956	17,155,875
売上総利益	8,990,980	4,281,577
販売費及び一般管理費	8,574,653	6,511,473
営業利益又は営業損失(△)	416,326	△2,229,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,187	3,516
補助金収入	24,756	85,650
経営指導料	9,600	9,600
持分法による投資利益	—	4,297
消費税等免除益	11,912	—
その他	5,272	24,610
営業外収益合計	53,727	127,674
営業外費用		
支払利息	26,791	26,790
株式交付費	56,963	511
寄付金	—	20,000
為替差損	122,042	96,641
持分法による投資損失	25,753	—
その他	4,241	10,296
営業外費用合計	235,791	154,240
経常利益又は経常損失(△)	234,262	△2,256,462
特別利益		
事業譲渡益	120,000	350,490
その他	—	17,804
特別利益合計	120,000	368,295
特別損失		
減損損失	—	385,372
投資有価証券評価損	—	185,137
早期退職関連費用	101,360	—
子会社整理損	—	605,266
その他	—	47,572
特別損失合計	101,360	1,223,348
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	252,902	△3,111,515
法人税、住民税及び事業税	386,237	205,365
法人税等調整額	△329,490	△12,637
法人税等合計	56,746	192,727
当期純利益又は当期純損失(△)	196,155	△3,304,243
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,931	△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	191,224	△3,299,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	196,155	△3,304,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	△30,069
為替換算調整勘定	60,281	△142,525
その他の包括利益合計	60,828	△172,595
包括利益	256,983	△3,476,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,021	△3,470,433
非支配株主に係る包括利益	3,962	△6,405

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月 30 日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,316,456	2,306,456	△1,297,901	3,325,011
当期変動額				
新株の発行	6,524,088	6,524,088		13,048,176
親会社株主に帰属する当期純利益			191,224	191,224
連結範囲の変動			△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				
当期変動額合計	6,524,088	6,524,088	190,223	13,238,399
当期末残高	8,840,544	8,830,544	△1,107,678	16,563,410

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,755	75,759	79,514	92,954	3,497,481
当期変動額					
新株の発行					13,048,176
親会社株主に帰属する当期純利益					191,224
連結範囲の変動					△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	547	61,249	61,797	3,962	65,759
当期変動額合計	547	61,249	61,797	3,962	13,304,158
当期末残高	4,303	137,009	141,312	96,917	16,801,640

当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	8,840,544	8,830,544	△1,107,678	16,563,410
当期変動額				
新株の発行	108,350	108,350		216,700
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,299,256	△3,299,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△935,361		△935,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	108,350	△827,011	△3,299,256	△4,017,918
当期末残高	8,948,894	8,003,532	△4,406,934	12,545,492

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,303	137,009	141,312	96,917	16,801,640
当期変動額					
新株の発行					216,700
親会社株主に帰属する当期純利益					△3,299,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△935,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,069	△141,107	△171,176	△96,917	△268,094
当期変動額合計	△30,069	△141,107	△171,176	△96,917	△4,286,012
当期末残高	△25,766	△4,098	△29,864	—	12,515,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	252,902	△3,111,515
減価償却費	128,644	199,069
減損損失	—	385,372
のれん償却額	68,908	68,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	28,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	125,454
受取利息及び受取配当金	△2,187	△3,516
支払利息	26,791	26,790
為替差損益(△は益)	14,054	50,300
補助金収入	△24,756	△85,650
持分法による投資損益(△は益)	25,753	△4,297
寄付金	—	20,000
事業譲渡損益(△は益)	△120,000	△350,490
投資有価証券評価損益(△は益)	—	185,137
子会社整理損	—	605,266
早期退職関連費用	101,360	—
売上債権の増減額(△は増加)	△370,604	247,457
仕入債務の増減額(△は減少)	304,027	△393,595
株式交付費	56,963	511
未払金の増減額(△は減少)	408,423	145,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	164,509	△141,040
その他	△87,048	△522,438
小計	947,743	△2,524,988
利息及び配当金の受取額	2,187	3,516
利息の支払額	△32,812	△28,953
補助金の受取額	24,756	85,650
寄付金の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△141,978	△502,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,895	△2,987,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△5,900
定期預金の払戻による収入	7,523	—
有形固定資産の売却による収入	—	4,076
有形固定資産の取得による支出	△215,882	△70,950
無形固定資産の取得による支出	△631,270	△537,453
投資有価証券の売却による収入	—	56,831
投資有価証券の取得による支出	△1,000,686	△973,582
出資金の払込による支出	△125,730	△200,000
事業譲渡による収入	120,000	350,490
敷金及び保証金の支払による支出	△141,161	△22,135
敷金及び保証金の返還による収入	27,247	19,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,960	△1,379,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△250,000	△1,000,000
株式の発行による収入	12,991,213	216,188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,015,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,441,213	△1,799,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,269	△125,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,342,418	△6,292,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,470,392	17,850,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,589	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,850,400	11,557,773

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が935,361千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響も軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	575.74円	420.04円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	7.36円	△111.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.90円	—円

- （注）1. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 前連結会計年度において、当社株式は平成26年12月18日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から、前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（千円）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	191,224	△3,299,256
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	191,224	△3,299,256
普通株式の期中平均株式数（株）	25,968,256	29,573,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,751,516	—
（うち新株予約権（株））	(1,751,516)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。